



まきのほら 市議会だより

第2号

平成18年4月発行

発行／牧之原市議会
編集／議会広報特別委員会



つばめに負けない子育てを



新茶の香りと活気がみなぎる季節

* も く じ *

- 2月定例会の報告 2～4
- 一般質問 5～14
- 常任委員会の報告 15

安全なまちづくり

2 月
定例会

177億9,000万円を可決



今度の定例会は、平成18年度一般会計当初予算をはじめとした各会計予算、牧之原市表彰条例の制定などの議案が提出され、連合審査会、また各常任委員会の慎重な審査を経て、原案どおりすべて可決されました。

なお、一般質問は8・9・10日の3日間行われ、18人が市長の施政方針や当面する課題について見解をいただきました。

平成18年第1回牧之原市議会定例会 会期2月27日から3月27日（29日間）

決定した人権擁護委員の候補者 予算・条例等

○人権擁護委員の候補者に、赤堀妙子氏（64・勝田）を推薦することに同意した。

○専決処分の承認を求めることについて（牧之原市が加入する組合を構成する市町の合併による規約の変更2件と、牧之原市が収入役を置かないこととしたため、市長が管理者となつている一部事務組合の規約変更3件）〔全員可決〕

○平成17年度牧之原市一般会計補正予算（第1号）〔全員可決〕

○平成17年度牧之原市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）〔全員可決〕

○平成17年度牧之原市老人保健特別会計補正予算（第1号）〔全員可決〕

○平成17年度牧之原市介護保険特別会計補正予算（第1号）〔全員可決〕

〔全員可決〕

○平成17年度牧之原市土地取得特別会計補正予算（第1号）〔全員可決〕

○平成17年度牧之原市水道事業会計補正予算（第1号）〔全員可決〕

○静岡県市町村非常勤職員公務災害補償組合の解散について〔全員可決〕

○静岡県市町村非常勤職員公務災害補償組合の解散に伴う財産処分について〔全員可決〕

○静岡県市町村退職手当組合規約の変更と組合を組織する地方公共団体の数の増加について〔全員可決〕

○平成18年度牧之原市一般会計予算〔多数可決〕

〈反対討論〉

合併浄化槽設置の地域格差のある補助金や委託費など旧町制度を踏襲した予算は、合理的でない。大石和央議員

〈賛成討論〉

自治運営の原則は、福祉増

旧両町の融和と安心

平成18年度 一般会計予算

進と、最小の経費で最大の効果を。施策の優先順位選択、創意や工夫が見られる。

鷺坂隆夫議員

合併当初から旧二町が進めてきた事業という意味からも妥当な予算。豊里友也議員

○平成18年度牧之原市国民健康保険特別会計予算

〈反対討論〉

国民健康保険基金が多すぎる。基金を取りくずして、保険税を下げるべきだ。

榑林憲樹議員

〈賛成討論〉

国庫負担と保険料でまかなうのが原則。構造的問題を抱える中での苦心の予算編成を評価すべき。中野康子議員

○平成18年度牧之原市老人保健特別会計予算

○平成18年度牧之原市介護保険特別会計予算

〈反対討論〉

市民にとって税制の改正と重なって大きな負担だ。繰入金と基金取りくずしで対応を。

桑田幸一議員

〈賛成討論〉

今後の医療制度の改定、また「団塊の世代」の高齢化に伴う備えとして、基金は必要であると思う。

鈴木正樹議員

○平成18年度牧之原市土地取得特別会計予算

○平成18年度牧之原市農業集落排水事業特別会計予算

○平成18年度牧之原市水道事業会計予算

〈反対討論〉

料金統一で収益的収支が赤字

字の予算になっている。健全経営の見通しが定かではない。

〈賛成討論〉

本予算では収益的収支は、赤字で編成されている。実質値下げになったことから、合併効果のひとつの現れと思う。

小杉康男議員

○駿遠学園管理組合の共同処理する事務の変更及び規約変更について

○牧之原市表彰条例の制定について

○牧之原市長期継続契約を締結

平成18年度牧之原市の予算

会 計 別		予 算 額	
一 般 会 計		177億9,000万円	
特 別 会 計	国民健康保険	43億4,990万円	
	老人保健	39億3,249万円	
	介護保険	31億3,580万円	
	土地取得	1,774万円	
	農業集落排水事業	1,173万円	
合 計		292億3,766万円	
企業会計 水道事業		収 入	支 出
	収益的	11億228万円	11億1,331万円
	資本的	1,059万円	3億4,021万円

することができ、契約を定める条例の制定について

〔全員可決〕

○牧之原市国民保護対策本部及び牧之原市緊急対処事態対策本部条例の制定について

〔多数可決〕

〈反対討論〉

国民保護計画づくりの条例案は戦争法だ。戦争反対をうたった憲法九条と矛盾している。

衆田幸一議員

国民保護計画は有事（戦時）において市民生活を規制するもので、条例の制定は拙速である。

大石和央議員

〈賛成討論〉

国の緊急事態に国民の生命財産を守る態勢を整備する事は重要である。名波富幸議員

加藤祥司議員

○牧之原市国民保護協議会条例の制定について

〔多数可決〕

○牧之原市総合計画審議会条例の制定について

〔全員可決〕

○牧之原市国民健康保険高額医療費貸付基金条例の制定について

〔全員可決〕

○牧之原市さがら子生れ温泉会館維持基金条例の制定について

て

○牧之原市海水浴場駐車場条例の制定について

〔全員可決〕

○牧之原市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

〔多数可決〕

○牧之原市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

〔多数可決〕

○牧之原市総合健康福祉センター条例の一部を改正する条例

〔全員可決〕

○牧之原市介護保険条例の一部を改正する条例

〔多数可決〕

○字の区域の変更について（蛭ヶ谷地区）

〔全員可決〕

○字の区域の変更について（水呑原地区）

〔全員可決〕

○牧之原市営菅山原地区土地改良事業の施行について

〔全員可決〕

○土地の取得について

〔全員可決〕

○牧之原市部設置条例の一部を改正する条例

〔全員可決〕

○牧之原市監査委員条例の一部を改正する条例

〔多数可決〕

○牧之原市職員定数条例の一部を改正する条例

〔全員可決〕

○榛原総合病院組合を組織する

地方公共団体の数の減少及び規約変更について〔全員可決〕
○平成17年度牧之原市一般会計補正予算（第2号）

〔全員可決〕

○「浜岡原発」の見直し及び「プルサーマル」の公開討論会を要請する意見書

〔趣旨採択〕

○出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受け入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書

〔全員可決〕

総括質疑

主な質問内容

問 消防団員の確保について、どのように考えているか。

答 今後、団の統廃合・資格者の拡大等を検討、効率化を進める。

問 合併特例債の使途計画と、予算配分について

答 今後策定する市総合計画等に照らし合わせ、約70億円程度活用していく。

問 榛原病院負担金の減額理由

と、赤字運営の改善策は。

答 近代化事業の終了により減額。医師の増員及び確保、支出見直しなどを定めた「中期経営計画」に沿って進める。

問 国道473号バイパス、牧之原インターまでの開通見通しは。

答 該当する北仲工区4kmは、調査区間から整備区間に格上げし整備を進めるが、完成時期は未定。

問 PTA活動費が、学校運営費に充てられている現状について、把握しているのか。

答 承知をしているが、今後については、財政当局と協議して検討する。

問 子生れ温泉の運営について、苦情・要望はどのように対応していくのか。

答 会館入り口のご意見箱や、直接市に要望のあるものを含め、指定管理者と協議して改善を進める。

問 さがらサンビーチ・静波海水浴場の駐車料金の違いはどうしてか。

答 合併協議で調整したが、観光客が減っている状況の中で統一できなかった。

一般質問

質問者及び質問事項（通告順）

1 鷺坂隆夫 議員 (P6)

- ①子育て支援制度の確立を
- ②ケーブルテレビは必要だ
- ③地頭方小学校体育館の耐震補強計画方針は

2 田村兼夫 議員 (P6)

- ①徹底した情報開示こそ危機管理の要諦と思うが
- ②市一般職員が特別職に就任するために退職した場合の退職金の考え方は

3 太田佳晴 議員 (P7)

- ①総合センターの所管と今後の運営計画は
- ②公共施設に木材の積極的活用を

4 大鐘俊英 議員 (P7)

- ①国道150号迂回路「片浜海岸線」の早期完成を
- ②観光宣伝費予算の見直しを
- ③湊橋（勝間田川）に歩道橋を

5 中野康子 議員 (P8)

- ①コミュニティバスの導入について
- ②「子育て優待カード」制度に参加の考えは
- ③小規模授産所への支援と耐震診断は

6 糸田幸一 議員 (P8)

- ①就学援助制度への取組は
- ②子生れ温泉を生かした健康づくりを

7 鈴木正樹 議員 (P9)

- ①牧之原市の入札制度は
- ②災害弱者の避難サポートの強化を

8 鈴木千津子 議員 (P9)

- ①健全財政予算と言えるか
- ②水道料金が高いのはなぜか

9 笠原恒彦 議員 (P10)

- ①新年度予算編成の姿勢を問う
- ②子どもの通学バスの運行は
- ③生活安全条例の制定は

10 加藤祥司 議員 (P10)

- ①悪臭防止法に基づく規制基準の見直しは

11 豊里友也 議員 (P11)

- ①高齢化社会への早期対応策を
- ②人口の減少と自主財源の確保策は
- ③介護保険制度改正で、健康阻害が心配

12 鈴木勇次 議員 (P11)

- ①行政評価制度の導入をどう考えているか
- ②市民憲章の制定を早く
- ③子どもの読書活動の推進を

13 名波富幸 議員 (P12)

- ①地震対策は万全か
- ②都市計画税の平準化と税の滞納整理は

14 大石和央 議員 (P12)

- ①税源移譲と合併による財政効果は
- ②空港建設の経緯について
- ③市の国民保護計画、なぜ急ぐ

15 中山 香 議員 (P13)

- ①子どもの安全確保に街路灯を
- ②市が考えているタバコ対策とは

16 樽林憲樹 議員 (P13)

- ①市民意識調査の徹底を
- ②基金の活用で里山再生を
- ③国保基金の有効活用を
- ④山崎基金のフル活用を
- ⑤多彩な自己発言の機会づくりを

17 松浦 毅 議員 (P14)

- ①東海地震に備えての救護対策は
- ②三師会との医療救護協定は

18 本杉光雄 議員 (P14)

- ①自治組織の融合・統一は
- ②自治振興費の見直しは
- ③地域融合幹線道路の整備は

編集部から

各質問議員の質問内容と答弁要旨は
抜粋して次ページから掲載しました。



鷺坂隆夫 議員

子育て支援制度の確立を

問 牧之原市独自の子育て支援制度が必要と考える。

答 18年度から乳幼児医療助成の所得制限を廃止し、児童手当を小学六年生までに引き上げます。保育園の待機児童の解消や認可外保育所も、実状に合わせて助成していきます。

出産祝金制度は17年度で廃止しますが、9月末までの出産へは経過処置で支給します。

(市長)

ケーブルテレビは必要だ

問 御前崎中学校ではCATV設備を活用して、学習している。

周辺小学校の子どもたちの夢をかなえるためには、高いハードルがある。情報基盤ネットワークの整備を望む。

答 御前崎市は、難視聴対策と併せて、原子力情報や行政情報伝達・公開するために、ケー

ブルテレビを設置しました。原発周辺地域で、情報や住民の意識に格差があってはなりません。CATVの拡張を含めて、今後、地域振興の格差是正に向けて、国・県・御前崎市に強く要望していきます。

(市長)

地頭方小体育館の耐震補強計画方針は

問 地頭方小学校体育館の耐震補強は、津波にも耐える嵩上げはできないか。

答 18年度に耐震補強計画を立てますが、現在、国・県で防波堤の嵩上げ工事をしていきますので、津波を想定した体育館の補強や校舎の移転は考えていません。

(市長)



地頭方小学校体育館



田村兼夫 議員

徹底した情報開示こそ危機管理の要諦と思うが

問 市は大勢の園児、児童、生徒を抱え、病院経営に携わり、膨大な事務処理にかかわり大きなリスクをかかえている。

今回病院工事残土から、医療廃棄物である注射針が発見された。残土は近所の子供たちの遊び場となっており、きわめて危険な状態にあった。このような場合迅速な情報開示は、危険防止になるばかりでなく、これから病院工事を計画している所にも残土の危険性を知らしめ、予防策を講じさせることになり、社会の安全度も増すと考えられるので、危機管理として絶対必要と考える。

市はいかなる情報も開示する用意があるか。



市民と共有できる情報の発信を

答 市の情報は市民との共通財産であり、個人情報を除き、いかなる情報も公開しています。迅速、正確な情報こそ危機回避と信頼維持にもっとも重要だと認識しています。

(市長)





太田佳晴 議員

総合センターの所管と今後の運営計画は

問 波津に建設中の総合センターは、当初の福祉の拠点という目的から形を変えて、文化的な要素が強い施設に変わってきたように感じる。

所管を、現在の健康福祉部に教育文化部を加えて、総合的な有効利用を考えるべきだ。また、今後の具体的な施設の運営計画を伺いたい。

答 完成後は、集会ホール部門の取り組みが主体となるために、主管を教育文化部に移していくことを検討したい。

集会ホールをどう運営していくかは、工事の進捗と並行しながら、健康福祉部と教育文化部が一緒になって、関係団体のご意見を聞きながら協議を進め、完成後は市民参加による企画・運営を目指します。

公共施設に木材の積極的活用を

(市長)

問 教育施設・福祉施設等の公共施設を新築、改築する場合、優れた性質を多く備える木材を、積極的に活用する考えはあるか。

答 木材は、17年度に実施した細江小学校と牧之原中学校体育館の改築事業の中で、壁や床それに天井などに多く使用しました。

今後も、総合センターの内装や学校体育館の耐震補強、あるいは保育園の整備などに可能な限り木材の使用を積極的にすすめていきます。

(市長)



木材を豊富に使った特養施設
(静岡市亀爪園)



大鐘俊英 議員

国道150号迂回路「片浜海岸線」の早期完成を

問 国道150号は、産業・観光道路として交通量も多く、市民の通勤通学の面でも重要な道路だが、渋滞も多く発生する。

「片浜海岸線」は第一期工事が終わったに過ぎず、早期の完成を国や県に働きかけて欲しい。

答 一工区は18年度に安全対策を施行すれば、640メートルが完成します。

二工区からは、民地の用地買収が必要となってくるので、地権者のご協力のもとに、住民のご意見を取り入れながら事業計画を検討していきます。(市長)

観光宣伝費予算の見直しを

問 県外の自治体や団体と宿泊契約や友好提携を結んでおり、これらの自治体や団体からは、本市の観光施設を利用する人に対して助成金が支給されている。



迂回路が終わっている坂井平田漁港付近

観光客が激減する中で、姉妹都市や友好都市の施設に市から助成するなど、観光宣伝費予算の支出を見直す必要があるのではないか。

答 財政や投資効果を考えると助成の創設は困難ですが、行政市民と一体となって友好を深めていきます。(市長)

湊橋(勝間田川)に歩道橋を

問 勝間田川に架かる湊橋の耐震強度点検と、歩道橋の設置を。

答 平成7年の橋梁点検を基に、緊急性の高い道路の橋梁から耐震対策をしていきます。歩道橋の設置は、すぐとはいきませんが、今後、検討していきます。(市長)



中野康子 議員

コミュニティバスの導入について

問 牧之原地区は公共機関が少ないことから、私は議会においても以前から二回ほどコミュニティバスの導入を質問しているが、実施の時期は。

答 18年度は市民フォーラムなどで方法を協議していただいた上で、19年度に実証実験的に運行をしていきます。

(市長)

「子育て優待カード」制度に参加の考えは

問 県が18年度から実施を予定している「子育て優待カード」は、地元商店街の活性化にも繋がると思う。牧之原市として参加する考えはあるか。

答 県は、18年度でモデル地区を定めて実施を計画しています。牧之原市としては、地元商工会などに説明して、賛同する商店から、実施に向けた後押

をしていきます。

(市長)



藤枝市で走っているコミュニティバス

小規模授産所への支援と耐震診断は

問 小規模授産所は、公共性、公益性の高い施設で、公的支援が必要だと思う。また、耐震診断や耐震補強などに対して、市はどのような支援ができるか。

答 各地区の小規模授産所や共同作業所に対しては、法人で運営していただけるよう、積極的に支援指導していきます。耐震診断は、市で設置している施設は該当がなく、民間の古い施設は移転などを含めて、早期に実施できるよう支援指導をしていきます。

(市長)



桑田幸一 議員

就学援助制度への取り組みは

問 就学援助を受ける児童生徒が増えている。市内の保護者などに、この制度が広く理解されているか。

答 制度の内容は、児童生徒への入学通知書や、市のホームページ「暮らしの情報」などでお知らせしています。

また、学校でも、納付が困難と思われる家庭などに対して、個別に制度を説明して、利用を呼びかけています。今後も、教育を受ける権利が保障され、機会均等が図られるよう、適切な運用に努力します。

(教育長)

子生れ温泉を生かした健康づくりを

問 さがら子生れ温泉は、自然の恵みを活用して、地域の活性化や健康都市づくりの実現が期待される。

そこで、市民サービスと健康づくりの面から、次の点を質問

する。

①管理運営と修繕費負担②利用料金の見直し③温泉発巡回バスの運行

答 ①管理運営は、指定管理者の「有限会社さがら産業開発くらぶ」で独立採算性とし、

経費の補填はしません。ただし、修繕費が二百万円を超えた分は市が負担します。このために、六百万円の維持基金を創設します。②現行の料金の見直しはしません。③コミュニティバスのルートに組み入れて、計画していきます。

(市長)



上空から見た子生れ温泉



鈴木正樹 議員

牧之原市の入札制度は

問 牧之原市の入札及び契約の手続きについて、旧両町の相違点と、どこに留意して見直しや改善をしたのか。

また、市内建設産業の再生支援策を検討し、地元で頑張る優良企業を後押しするための地域貢献策評価を、入札制度に取り入れる考えは。

答 入札・契約制度は透明性と説明責任が果たせることが重要ですが、17年度は合併期日が年度途中のために、旧二町での取り扱い（一市二制度）を基本としてきました。

地域貢献評価の導入は、旧町では県の経営審査総合数値を格付けの基準にしましたが、可能な限り事務改善を図って、18年度からの一元化と制度の確立に向けて、準備を進めています。

（市長）

災害弱者の避難サポートの強化を

問 緊急災害発生時に備えて、高齢者や障害児等の要援護者の名簿づくりを行う必要がある。

また、災害弱者の誘導方法や専用避難所の指定等のマニュアルを作成することが大切だと思うが。

答 名簿の整備に際しては、個人情報保護に十分配慮して、個人の意志に基づいた申請・登録制や、要援護者の状況に応じた対応を、自主防災組織や地域と連携して実施していきます。

また、18年度に地域防災計画を作って、体制を整えます。

（市長）



なるべく早いマニュアルづくりを（大分県の例）



鈴木千津子 議員

健全財政予算と言えるか

問 18年度の一般会計予算案は前年度とほぼ変わらず、起債（借金）残高も減っていない。これでは健全財政とは言えないのではないか。

答 合併前の二町を合わせた当初予算より2・5%の伸びですが、総合センターの建設事業が21億5千300万円と、大きな割合を占めているために、実質は9・9%の減額となります。

起債残高が増えた主な要因は、景気対策による恒久的な減税に對しての補てん債や、交付税の原資不足を地方に転嫁させている臨時財政対策債の借り入れなどで、償還負担のピークは19年度と見込んでいます。

（市長）

水道料金が高いのはなぜか

問 牧之原市は、水道料金が他市町より高いのはなぜか。また改善策はあるのか。



布設替えが済んだ幹線水道管

また、鉛管や石綿管は水質の悪化に影響あるか。

答 水道料金は、経営の状況に応じて、それぞれの自治体で独自に設定していますが、原水を全て買っているために、どうしても高くならざるを得ません。

合併の時の料金調整で実質値下げになっていて、給水収益の伸び悩みもあり、今後は支出の抑制などの営業努力をしていきます。

鉛管や石綿管の水質への影響は指摘されていませんが、配水管の布設替えや、水質検査に万全を期しています。

（市長）



笠原恒彦 議員

新年度予算編成の姿勢を問う

問 18年度の新予算は、今後の牧之原市を左右するほど重要だ。施策の重点課題はなにか。

答 施政方針でも八つの基本方針を示しましたが、第一に「市民主役の牧之原市づくり」です。まず、旧町同士の融和がいち早く築き上げられるように、厳しい財政状況ですが、市民と行政が力を合わせて、全力で取り組んでいきます。（市長）

問 予算編成のスパンは、どの程度を考えているか。

答 予算編成は、単年度主義が基本ですが、事業によっては複数年を要するものがありますので、計画的に予算計上をしました。

18年度から二年間をかけて新市建設計画に沿って総合計画をつくりますので、その後は総合計画に基づいて、長期的な見地に立って予算編成をしていきます。（市長）

子どもの通学バスの運行は

問 通学バスを運行させて、交通不便の解消と安全確保を図ったかどうか。

答 コミュニティバスの運行構想と併せて、今後議論していただきたい。（市長）

生活安全条例の制定は

問 生活基盤の整備が進んで、地域が発展する条件は整ってきたが、治安の乱れが心配だ。対応策を伺う。

答 市民の積極的なご協力をお願いすると共に、生活安全条例は18年度中をめどに制定していきます。（市長）



安心・安全の要となる牧之原警察署



加藤祥司 議員

悪臭防止法に基づく規制基準の見直しは

問 近年、都市化の進展に伴って、市民の生活環境はさまざまな「臭い」にさらされるようになった。

そこで、悪臭の無い、健康で安全、安心して暮らせるためにも、現行の大气中に含まれる特定悪臭物質濃度規制から、臭気指数による規制への改正についてたずねます。

答 悪臭防止法の施行によって牧之原市も、静岡県内の市町村同様の特定悪臭物質濃度での規制を実施してきました。

しかし、より良質な生活環境を求める市民の良識の変化から、悪臭苦情のあった事業所の臭気を、特定悪臭物質濃度規制に基づいて調査した結果では、規制数値の範囲以内であることが多く、苦情に対しての改善指示がなかなか困難な状況にあります。このために、平成7年の悪臭



悪臭を防止する住民運動も

防止法の改正によって導入された臭気指数規制を、牧之原市としても取り入れて、市内全域の臭気指数15、「何の臭いであるのかわかるくらい弱い臭い」が妥当ではないかと位置付け、この規制値での臭気指数の導入に向けて準備を進めています。なお、導入の時期については今後、環境審議会へ諮問し答申を受けたいので、本年7月頃の告示を考えています。（市長）



豊里友也 議員

高齢化社会への早期対応策を

問 人口減少社会への到来で納税義務者が減少してきており、先行きは憂慮される。

本市の歳入の四割を占める市税の今後の歳入予測と、生産年齢人口減少との整合性について伺う。

答 たしかに、長期的な見通しでは、人口の減少に起因する税の減収は避けられないと危惧しています。

しかし、向こう5年間というスパンでは、深刻な影響はないものと予測しています。(市長)

問 前問の状況下で、自主財源の確保策の一つとして、ホームページへの企業バナー広告や、市の広報誌を活用した企業広告を掲載するなどして、収入を得るつもりはないか。

答 全国の自治体の中には、そのような形で広告収入を得ている実例があります。

民間企業の、自治体への広告参入については、よく研究したうえで、前向きに考えていきます。(市長)

介護保険制度改正で、健康障害が心配

問 介護保険制度の改正で、施設入所のホテルコスト(宿泊料など)の導入によって、在宅に戻らざるを得ない人も出ると思う。この場合の健康障害が心配される。

答 10月改正以来、ホテルコストによる負担の増加が原因で施設を退所した実例は無く、さまざまな負担の軽減制度も設けてあります。(市長)



市内にも充実してきた特養施設



鈴木勇次 議員

行政評価制度の導入をどう考えているか

問 国の行政改革大綱の中でも重要な役割を占める行政評価制度の導入を、どう考えているか。

答 新年度の施政方針でも示したとおり、簡素で効率的な行政運営を図るために、牧之原市行政改革大綱を、そして、具体的な取組を示した集中改革プランを、平成18年度中につくります。行政評価制度は、この中に事務事業の見直しの一手法として取り入れていきます。

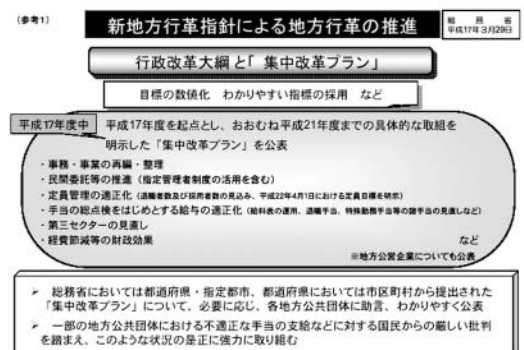
とかく、この行政評価システムの結果として見直された事務事業の数や削減の額に注目が集まりがちですが、これが本来の目的ではなく、この結果から行政課題を発見して、次の作戦や計画立案を練っていくことが大切だと考えます。(市長)

市民憲章の制定を早く

問 新市建設計画の具現化に向けて、市民が一致協力して参加していくためには、市の憲法とも言えるべき市民憲章をいち早く制定することが望ましい。

答 市民憲章は、市民の福利のための市民の志を象徴したものであるべきだと考えます。したがって、行政側で一方的に制定するのではなく、市民が心に抱くまちづくりへの思いや指針を、行政が支援して表す取り組みをしていきます。

市民との協働のなかで、気運の盛り上がりによって、なるべく早い時期に制定していくことを望んでいます。(市長)



国が示している行政改革プラン



名波富幸 議員

地震対策は万全か

問 東海地震が発生した場合、市営住宅やアパート住民の救出などの対策はできているか。防災訓練もマンネリ化している。大勢の市民の参加が期待できるように、検討すべきだ。

答 市の防災計画の中で、自主防災会や家主と協議して、早急に取り組みます。

また、防災訓練は基礎訓練の反復と、イベント的な要素も取り入れて、内容の充実を図っていきます。

(市長)

問 災害時の情報収集や伝達は最も重要である。アマチュア無線クラブと協定し、庁舎内に基地局を設けるべきだ。

答 早急に協力協定を要請し、基地局も考えます。(市長)

問 木造住宅の耐震補強補助金制度は、利用者が少ない。もっと市の補助率をアップして、利用を高めることが大切だ。

答 利用を高める努力をしていますが、補助率のアップは検討課題です。(市長)

都市計画税と市税の滞納整理は

問 旧相良町は、全町を都市計画区域にして全域課税だが、旧榛原町はそうではない。課税の公平性から、平準化すべきだ。また、税の滞納整理対策は。

答 合併協議会でも、5年以内に統一を図ることになっており、なるべく早く統一するよう努力します。

滞納対策は、収納業務を専門とする部所をつくって、収納体制の強化を図ります。(市長)



増えてきた集合住宅



大石和央 議員

市の国民保護計画、なぜ急ぐ

問 法律に基づいて、有事(戦時)を前提にした、市の国民保護計画を策定するための関係条例が提案されている。この計画は、憲法前文及び同

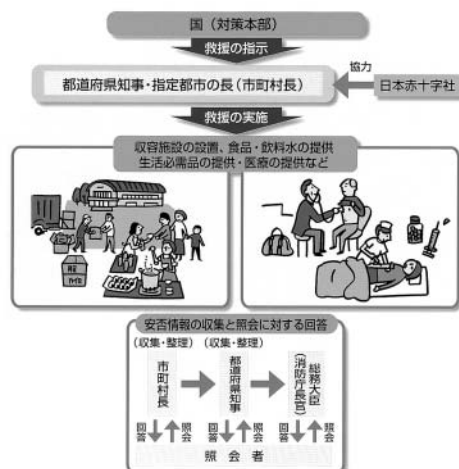
九条に貫かれていた平和主義・非戦主義に反し、そもそも平和な日常を享受し、平和を願う市民感覚に全くなじまないものではないか。また、形式的に作成してはいけない。

この計画はいつまでに策定しなければならぬか。

答 策定の期限は、法令などには定められてはいませんが、県の計画は平成17年度に策定されますので、市の計画はこれに基づいて18年度に策定していきます。(市長)

問 市民に対して、国民保護計画の趣旨や目的を十分に説明する機会を設けたり、パブリックコメント(事前の市民からの意見募集)を求める考えはないか。

救援対策のしくみ



答 条例の制定は、法のもとで設置するものですから、パブリックコメントは考えていません。(市長)

問 国が作成した市町村国民保護モデル計画は、具体的ではない。牧之原市に対して、どの国(グループ)が攻撃を仕掛けて来るのかをどう想定し、どのように市民を保護しようと考えているのか。

答 武力攻撃事態の想定は、あらゆる事態から国民を保護することが必要であることから、個別の事態は想定しないこととしています。(市長)



中山 香議員

子どもの安全確保に街路灯を

問

多くの地域で、街路灯の不足を感じる。特に、子どもたちの安全を確保するために、緊急に街路灯の増設を望む。

また、不審者の出没時や事件の発生時に備えて、メールを使った情報の伝達システムを導入してはどうか。(国の、地域安全情報ネットワーク構築事業)

答

補助制度による17年度の街路灯の申請は、現在までに86基ありました。新年度も、前年並を予定して、学校PTAや区・町内会と連携して設置を進めます。

このほか、危険な交差点や横断歩道、あるいは都市計画道路の街路灯は市の責任で設置しており、商工団体へも補助をして安全なまちづくりに努めています。

地域安心安全ネットワーク構築事業は、モデル地区の島田市などを参考にして、進めていき

ます。

(市長)

市が考えているタバコ対策とは

問

18年度のタバコ税は、3億3千5百万円を計上している。

市長が言われる「ヘルスプロモーションの視点から、受動喫煙の防止に重点を置いたタバコ対策」とはなにかを伺う。

答

健康増進法の施行により、受動喫煙の防止は使用者(市長)の法的義務で、喫煙が健康へ及ぼす影響は明らかです。

官公庁は、市民の模範となる立場にありますから、庁舎内禁煙に向けて努力します。(市長)



安全の確保に街路灯を



榎林憲樹議員

市民意識調査の徹底を

問

市民の意向調査徹底を図れ。

答

市政情報を提供して共有化を図り、その評価を見極める方法としての世論調査を、時期・機会を見定めて取り組む所存です。(市長)

基金の活用で里山再生を

問

「水と土基金」を活用して、里山の荒廃防止を図れ。

答

所有者が、里山保全に関心のあるなしで、整備介入は疑問です。ボランティア団体の活動へ、市が応援することは可能です。(市長)

国保基金を福祉事業の充実へ

問

国保基金3億5千万円を取り崩し、福祉事業の充実を図れ。

答

基金積立の目的外使用は不可能です。17年度3千万円を国保会計繰入、18年度6百万



里山の保全対策は急務

円を取り崩して、高額医療費貸付基金を創設し有効利用する予定です。(市長)

山崎基金のフル活用を

問

山崎基金3億円をフル活用して、奨学・奨励を。

答

「山崎子ども教育振興財団」の目的に沿い、海外研修・姉妹都市交流・各種顕彰・後援会など計画しています。(市長)

問

市民に夢を。実録「光指す故郷へ」の映像化実現は可能か。

答

映像化は資金面から難しいが、『朗読劇』に脚本化して、市民参加による公演ができないか研究していきます。(市長)



松浦 毅 議員

東海地震に備えての救護対策は

問 東海地震が発生した場合に、牧之原市では死者数107人、重中傷者1606人が想定されている。

救護に当たる医療機関の受け入れ体制は万全か。

答 医療救護病院は、榛原総合病院を指定してあります。

榛原総合病院は近代化事業が17年度で完了しましたが、最新の免震構造を取り入れてあり耐震強度を十分に備えた建物です。また、医療設備も、万一の地震災害を想定して整備されています。

病院自体も、独自の防災訓練で搬送訓練や情報伝達訓練を行って、非常時に備えています。

今後は、新たに牧之原市の医療救護計画を策定して、関係団体と連携を密にしながら、医療救護活動の確立を図っていきます。

(市長)

日頃の訓練が人命を救う



三師会との医療救護協定は

問 地域の三師会（医師会、歯科医師会、薬剤師会）との医療救護協定はなされているか。また、市内の救護所の数は。

答 三師会とは、旧町当時から協定を締結しており、防災訓練では三師会の協力によるトリアージ訓練や自主防災会、榛原総合病院、それに消防署の連携による実践的な訓練を行って、災害時に備えています。

災害時には、救護所は9か所につくり、医療器具や医薬品も備えますが、市民への啓発を十分行っていくします。

(市長)



本杉光雄 議員

自治組織の融合・統一は

問 旧榛原に六区54町内会、旧相良に十九区503組の自治会組織がある。これらの融合・統一の話し合いの進み具合と、市長の考えは。

答 区長同士の調整会議では、組織や運営の仕方が大きく違うので、まだ意見の統一ができていません。今後は、更に代表者で話し合われると言うことです。それから、統一した枠組みが図られることを、期待しています。

行政は、モデル案などを提供しながら、よりよい融合・統一が実現するよう、側面から指導や支援をしていく考えです。

(市長)

自治振興費の見直しは

問 公費から支出している自治振興費の見直しも必要では。

答 たしかに旧町間に差が出ていますが、それぞれの事情が違うので、一概に金額の多い

少ないは言えません。18年度に考え方をまとめたうえで、19年度から統一していきます。

18年度の自治振興費は、調整した金額を予算措置しました。

地域融合幹線道路の整備は

問 道路の整備は、牧之原市にとって最重要課題の一つだが、地域融合幹線道路事業は。

答 現在の位置づけは、①川向御殿所線②大江追廻線③山の手幹線④（仮称）鹿島片浜海岸線⑤象ヶ谷追廻線⑥中央幹線⑦中原三号線⑧天の川大江線ですが、まず、①③⑧を緊急に整備する必要があると考えます。

(市長)



工事が進む山の手幹線（静波）

総務委員会報告

委員長 川島啓司

本定例会で総務委員会に付託された議案は、平成18年度の当初予算、条例の制定など11件あり、委員会において審査の結果、

すべて原案どおり可決しました。

特に今回の審査の中で、住民の方と密接に関係のある条例が制定されました。「牧之原市国民健康保険高額療養費貸付基金条例」です。それは、国保加入者で突然の入院などで医療費の一部負担金の支払いが困難な方に、高額療養費相当額を貸し付ける制度です。

利用者は、病院に受領を委任することによって、市が直接病院に支払うことになり、利用者の利便性が図られます。市民のために制定された条例ですので、必要のある方はぜひ制度を利用ください。

また、2月16日に市民5名の方から提出された「浜岡原発の安全協定の見直し及びプルサーマルの公開討論会を要請する意見書の提出を求める請願書」について、も当委員会に付託され、

2日間にわたって審査した結果、「一部採択とすべきもの」と決し、一部趣旨を盛り込んだ陳情書を市議会として、国・県・市長あてに提出することを決めました。

なお、今後継続して調査をすることは、住民の皆様と直接に関係のある「環境問題とゴミ処理について」ということで、前回に引き続き「ゼロエミツション」についても研究していくことに決定しました。

文教厚生委員会報告

委員長 鈴木正樹

市議会2月定例会での当委員会付託議案は、次の5議案です。

■平成18年度牧之原市介護保険特別会計予算

【歳入歳出とも合計約31億3千万の予算計上で特に今年度新規に包括支援センター事業費として約3千万円弱の予算計上となりました】

■駿遠学園管理組合の共同処理する事務の変更及び規約変更【障害児者ライフサポート事業に関する事務等を条例に加える】

る】

■牧之原市さがら子生れ温泉会館維持基金条例の制定

【会館修繕、維持補修等に充当するための基金を設置する条例で、毎月の総売上上の5%の金額を積み立てるもの】

■牧之原市総合健康福祉センター条例の一部を改正する条例

【在宅介護支援センターを地域包括支援センターに改める】

■牧之原市介護保険条例の一部を改正する条例

【介護保険料の改正に伴う条例変更で、第一号被保険者区分六段階中、基準「第四段階」で3千6百円になる】

経済建設委員会報告

委員長 榎林憲樹

本委員会には、次の8議案の審議を付託された。

十五号 市農業集落排水事業

十六号 市水道事業の二つの特別事業会計

二十五号 18年度当初予算案
海水浴場駐車場条例の制定

二十七号 企業職員の給与関係条例の改正条例

三十号・三十一号 字の変更
(蛭ヶ谷・水呑原地区土地改良事業に伴う)

三十二号 菅山原地区土地改良事業施行について

三十三号 土地の取得(蛭ヶ谷地区造成地)について

これらを、3日間にわたる連合審査を経て、3月22日委員会質疑を行った。各議案に若干の質問が出されたが、担当課の答弁を経て了解した。のち、委員会としての討論・採決をした。

結果、討論なし全員賛成で8議案全部を可決し、27日の本会議に、その旨委員長報告をした。





竣工なった榛原総合病院

榛原総合病院近代化計画の下に平成14年から平成17年の4年間にわたり進められてきた。総事業費（含 医療機器等）136億円が投じられた。



完成した吉田榛原消防署 高機能消防司令センター

総事業費は約1億7千万円。この司令センターの完成により、119番受付から現場活動の支援等が迅速、的確に行われるようになった。



太田伝貴教諭（39・掛川西高）は、B型肝炎の末期と診断され、海外での肝移植が必要な状態。これには6,300万円が必要。議会有志の気持ちが「伝ちゃん先生を救う会」に寄せられた。

・ 6月定例会の日程 ・

- 7日(水) 提案説明
- 13日(火) 一般質問
- 14日(水) 一般質問
- 15日(木) 一般質問予備日
- 19日(月) 議案審議・委員会付託
- 27日(火) 最終日

お詫びと訂正

第1号で紹介した吉田町牧之原市広域施設組合議会議員に、大石和央議員がもれていました。お詫びして訂正します。

編集後記

合併後、早いもので半年が過ぎ、牧之原市に初めての春がやってきました。

もうすぐ、牧之原市は新茶の香りでいっぱいになります。農家の皆さんには、これから半年間茶園管理で大変な時期を迎えることとなりますが、「静岡牧之原茶」の振興のために、ぜひ頑張ってくださいと思います。

二月定例会も、三月二十七日に一月の会期を終了しました。町議会では経験のなかった長丁場の議案審議でしたが、執行部・議会ともに、真剣に臨み議論を尽くしました。

新年度も始まり、委員会一同今後共、気持ちを引き締めて議会だよりの編集に当たり、市民の皆様にも、まず読んでいただける親しみのある紙面づくりを目指しますので、よろしくお願ひします。

議会広報特別委員会

委員長
副委員長
委員

田村 兼夫
太田 佳晴
鈴木 勇次
豊里 友也
笠原 恒彦
鈴木 千津子

牧之原市議会定例会（一般質問等）については、ホームページに掲載されます。

421-0592 牧之原市相良275番地 電話0548 (53) 2650 FAX 0548 (52) 1116

牧之原市ホームページ <http://www.city.makinohara.shizuoka.jp> 市議会メールアドレス gikai@city.makinohara.shizuoka.jp